

<集計分析結果>

在宅介護実態調査の集計結果

～第8期介護保険事業計画の策定に向けて～

(概要版)

令和2年6月

<登別市>

I 調査の概要

1. 調査の目的

登別市における「地域包括ケアシステムの深化・推進」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から、「高齢者等の適切な在宅生活継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とする。

2. 調査対象者

令和元年10月1日から令和2年3月31日の間に要介護・要支援認定更新及び変更申請を行った在宅者

3. 調査方法

認定調査員による聞き取り

4. 調査実施件数

対象者数	530件
実施件数	430件

5. 市内地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの聞き取り調査

令和2年6月30日実施

目次

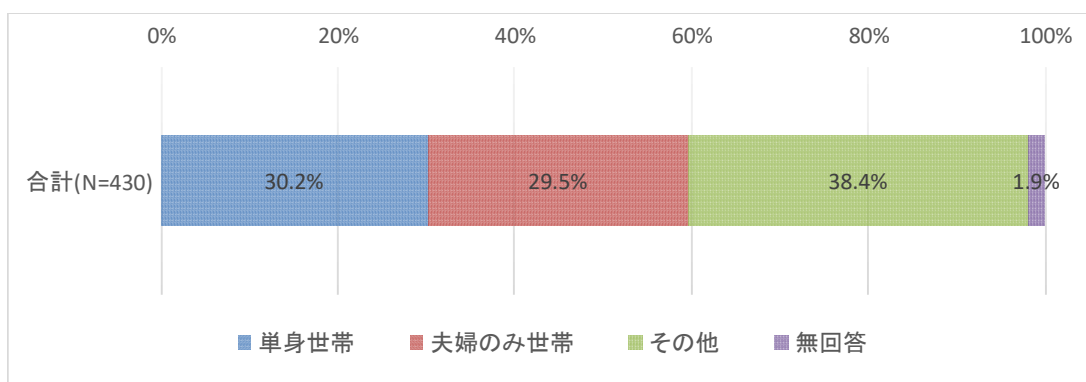
1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 5]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 6]
(10) 施設等検討の状況	[P. 6]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 7]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 8]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 8]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 9]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 10]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 10]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 10]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 11]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 12]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 12]
3 要介護認定データ	[P. 13]
(1) 年齢	[P. 13]
(2) 性別	[P. 13]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 14]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 14]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 15]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 16]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 17]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 17]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 18]

Ⅱ 調査内容の結果（概要）

1 基本調査項目（A票）

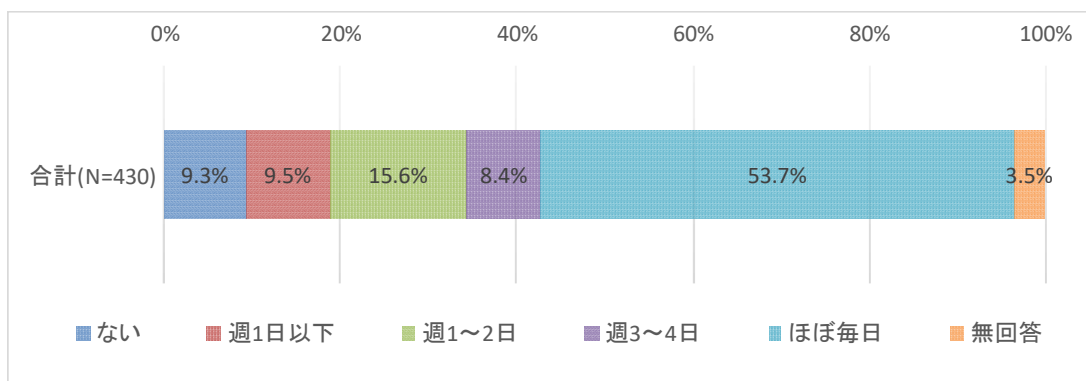
(1) 世帯類型

図表 1-1 世帯類型（単数回答）



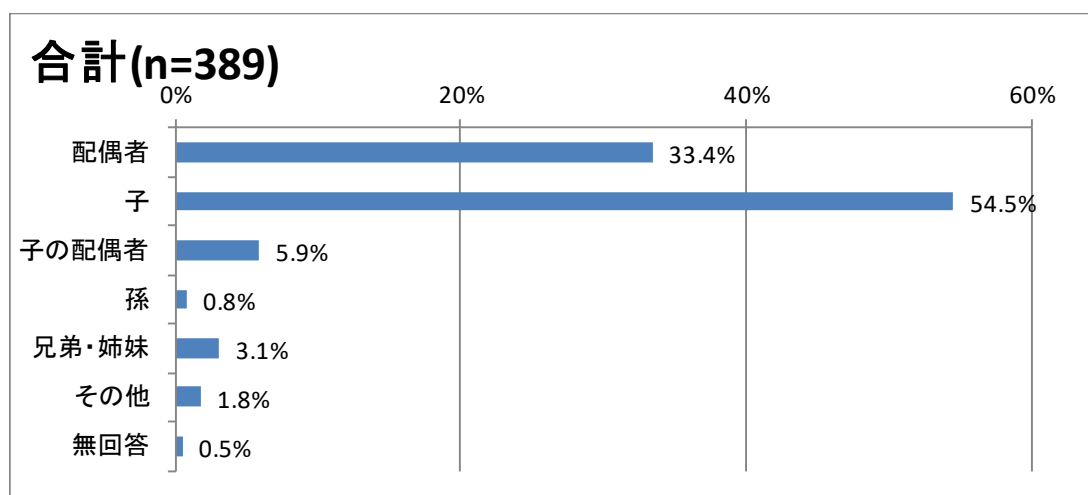
(2) 家族等による介護の頻度

図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



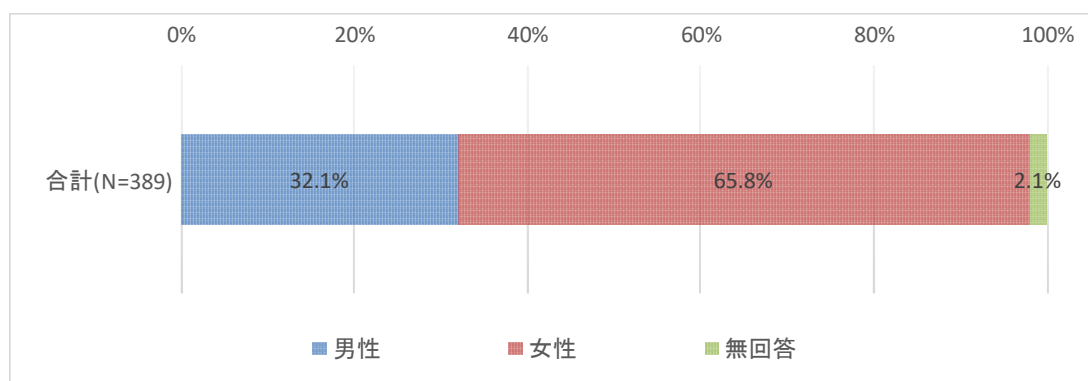
(3) 主な介護者の本人との関係

図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

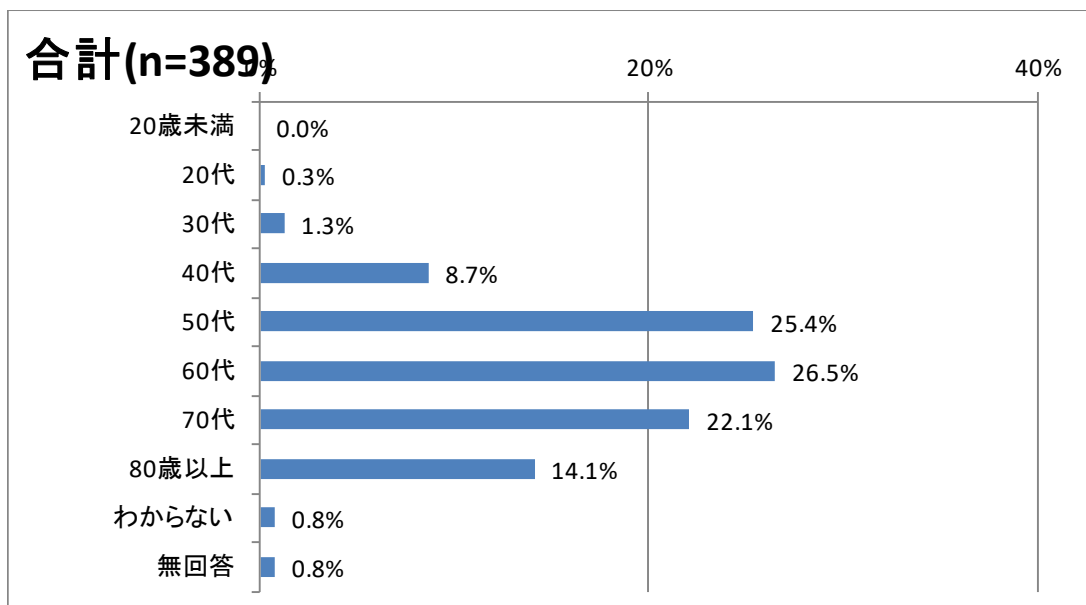
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



○主な介護者は、「子」の割合が最も高く、次いで「配偶者」の割合が高い。
性別では、「女性」の割合が6割以上を占めている。

(5) 主な介護者の年齢

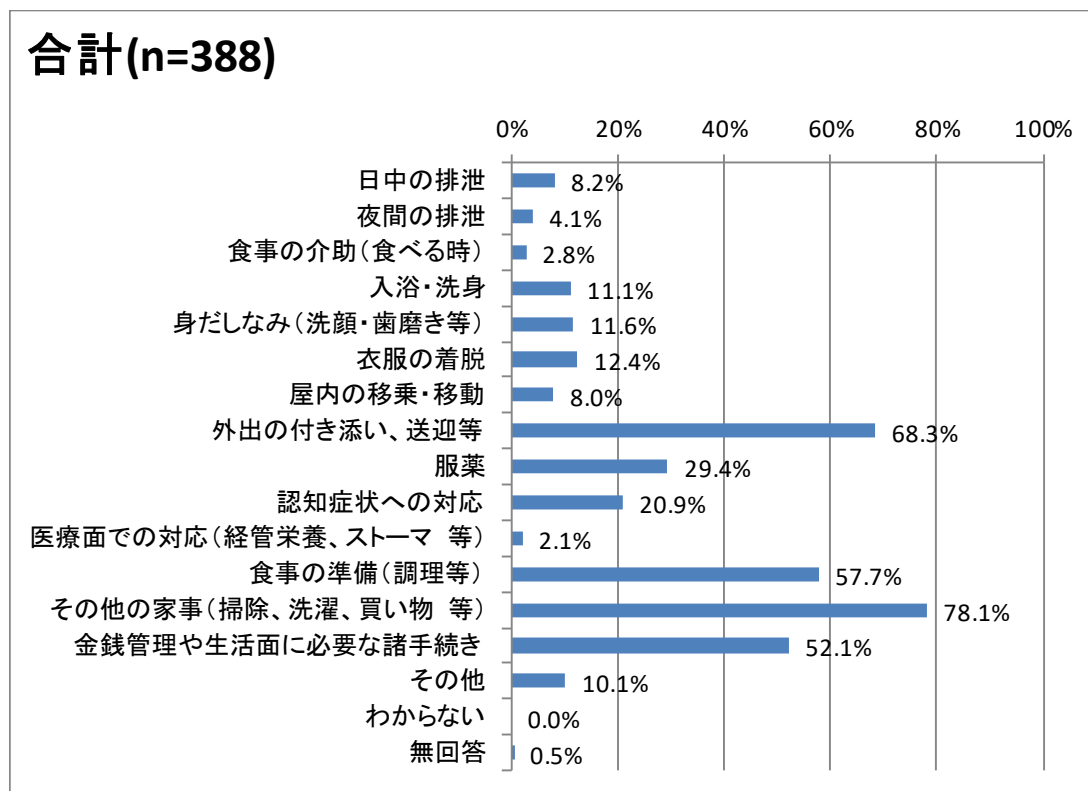
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



○主な介護者の年齢別では、最も割合が高かった子の世代である「50代」「60代」が多く、次いで配偶者や超高齢者の子の世代である「70代」も多い傾向が見られる。

(6) 主な介護者が行っている介護

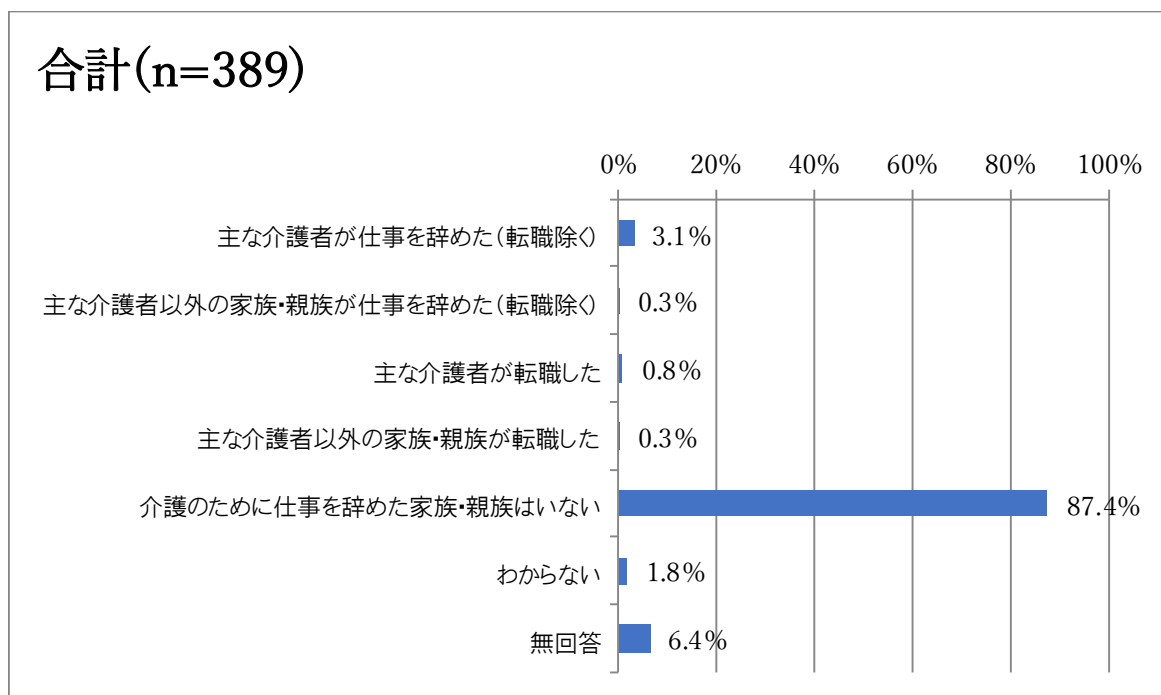
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



○主な介護者が行っている介護では、「その他の家事」の割合が最も高く、次に「外出の付き添い、送迎」、「食事の準備」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」等生活支援に関する介護が多い傾向がみられる。

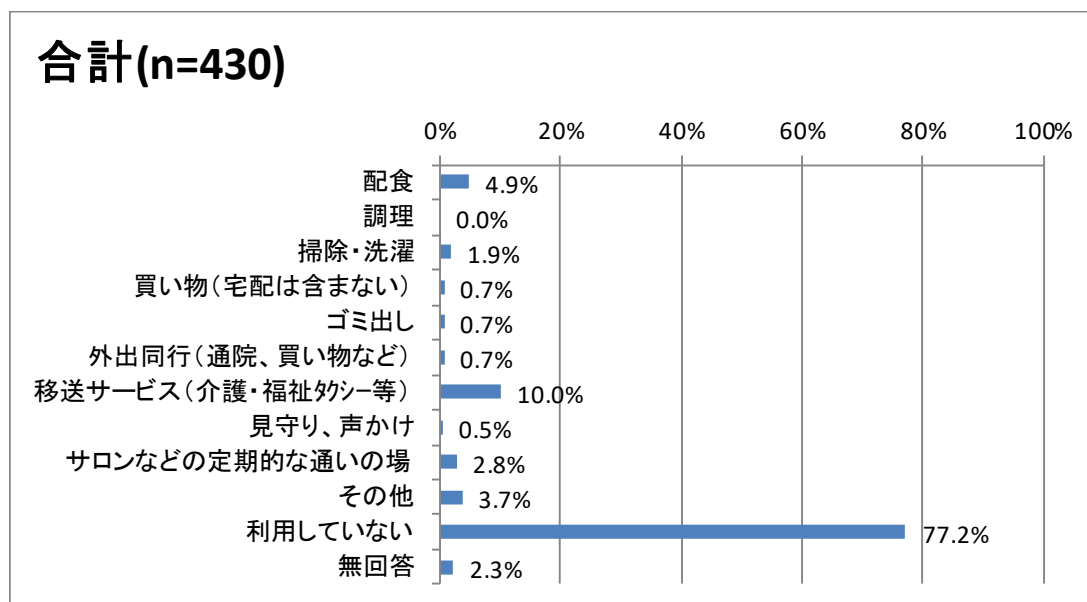
(7) 介護のための離職の有無

図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

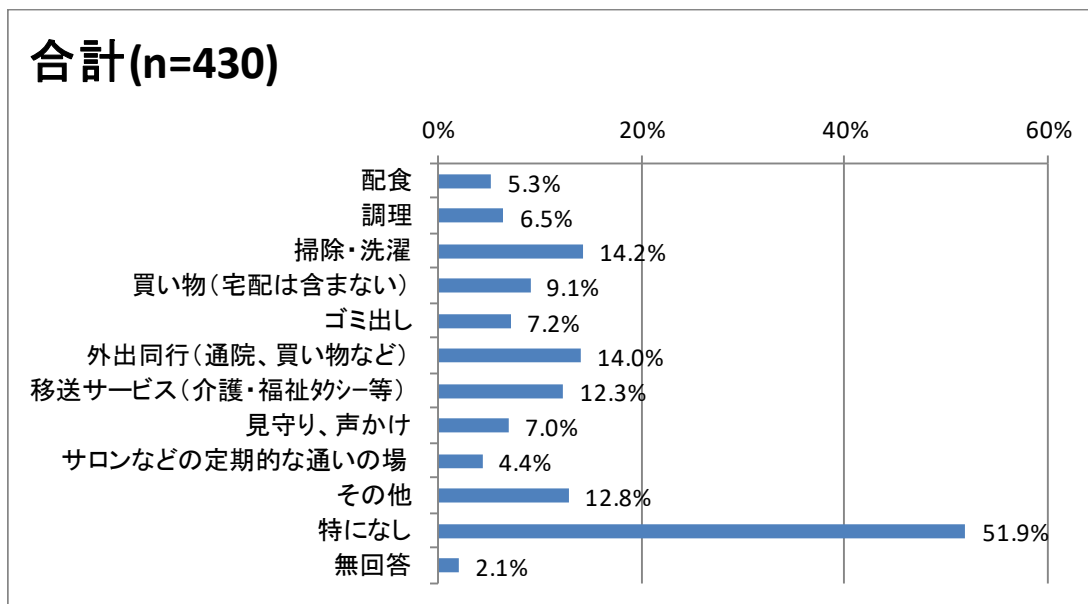


○「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く、8割以上を占めているが、主な介護者の世代から考えると、元々就労していないケースも多いことが考えられる。

保険外の支援・サービスの利用状況では、「利用していない」の割合が高い。

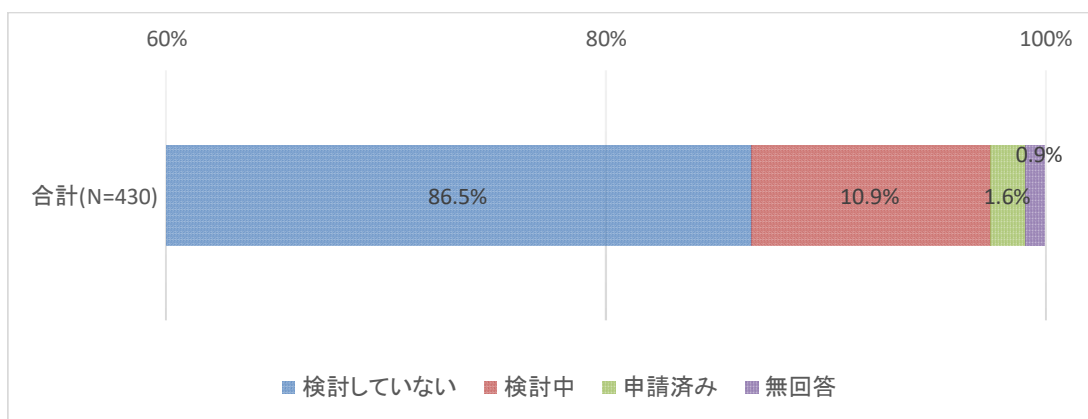
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

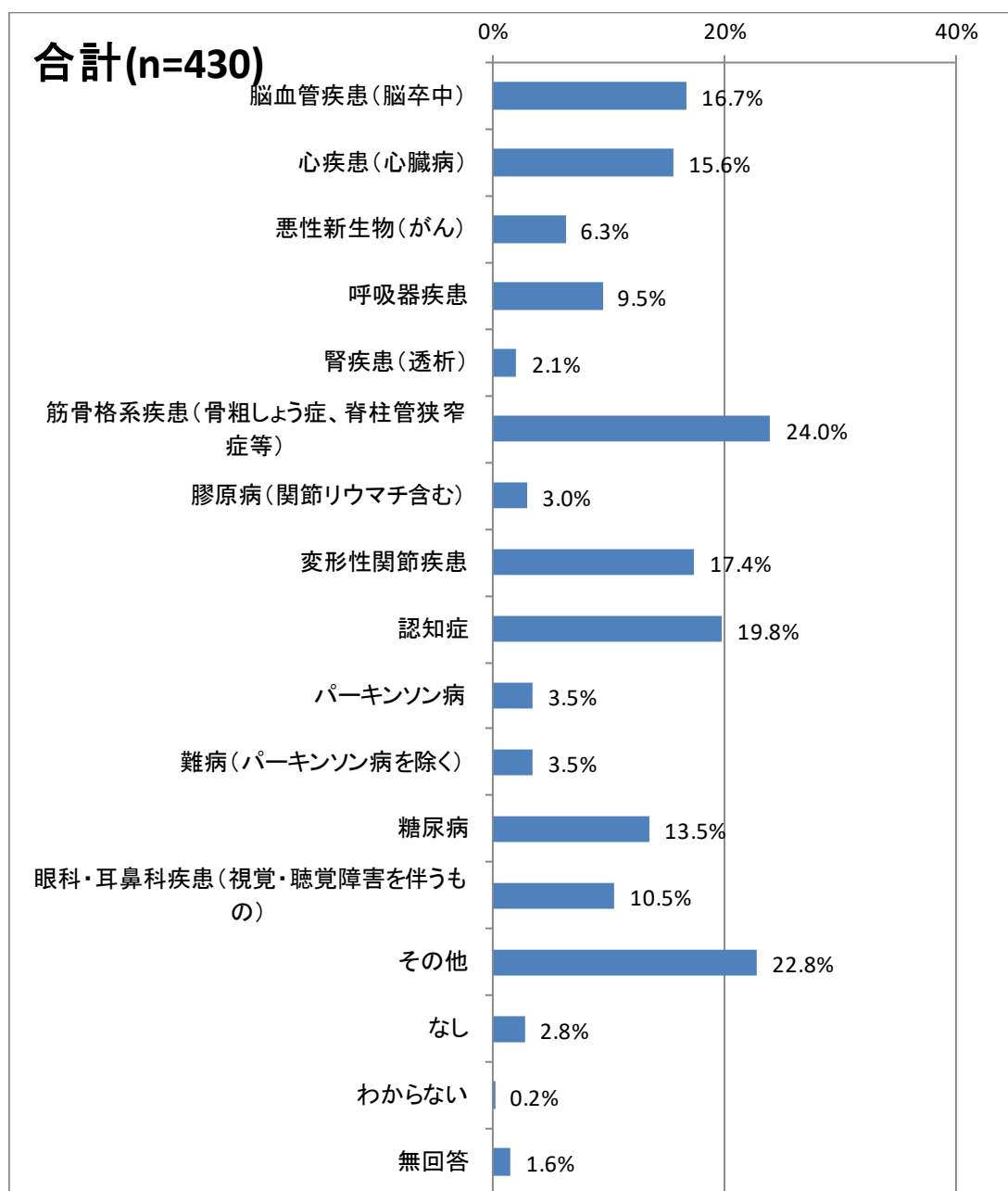
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



○在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスでは、「特になし」の割合が最も高い。また、保険外の支援・サービスの利用状況では、「利用していない」の割合が高いが、特に必要なサービスについても、「特になし」の割合が高い。

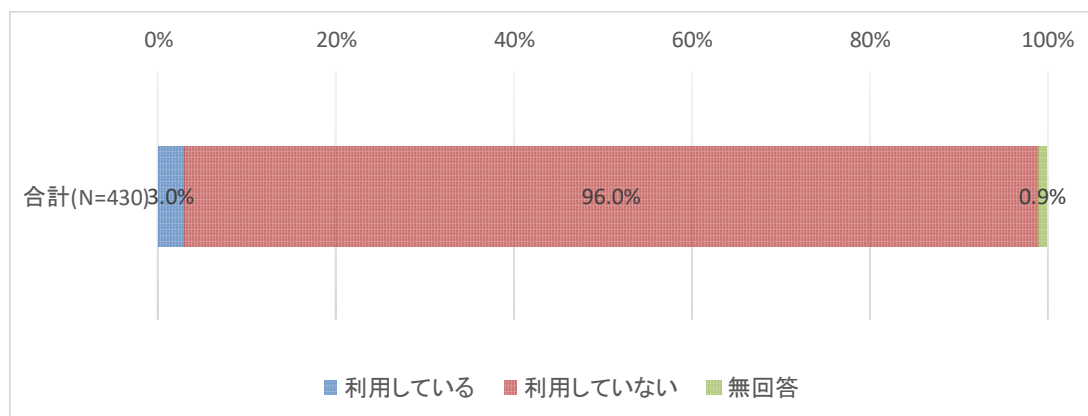
(11) 本人が抱えている傷病

図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



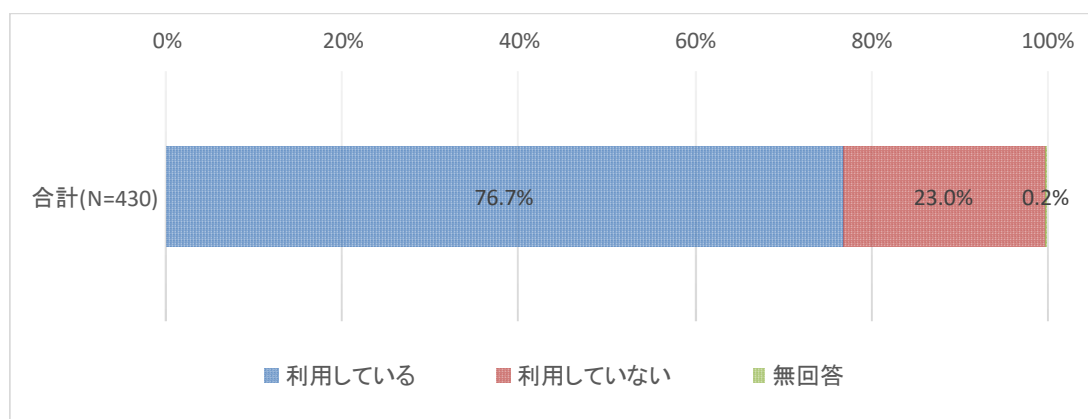
(12) 訪問診療の利用の有無

図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）

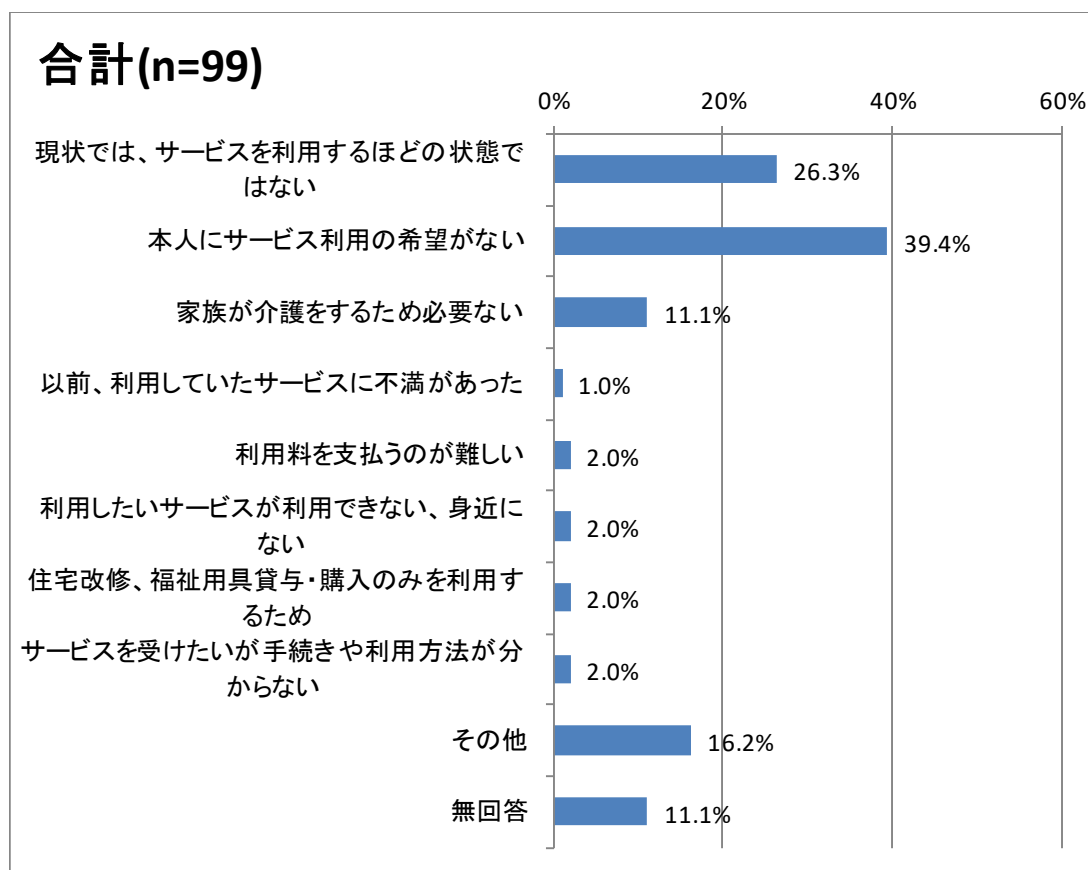


○訪問診療の利用の有無では、「利用している」が3.0%となっており、「利用していない」が96.0%と、利用していない割合が高い。

介護保険サービスの利用の有無では、「利用している」が76.7%と7割以上を占めているが、「利用していない」も23.0%と2割弱の方が介護認定を受けているにも関わらず、サービスを利用していない状況が見られる。

(14) 介護保険サービス未利用の理由

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

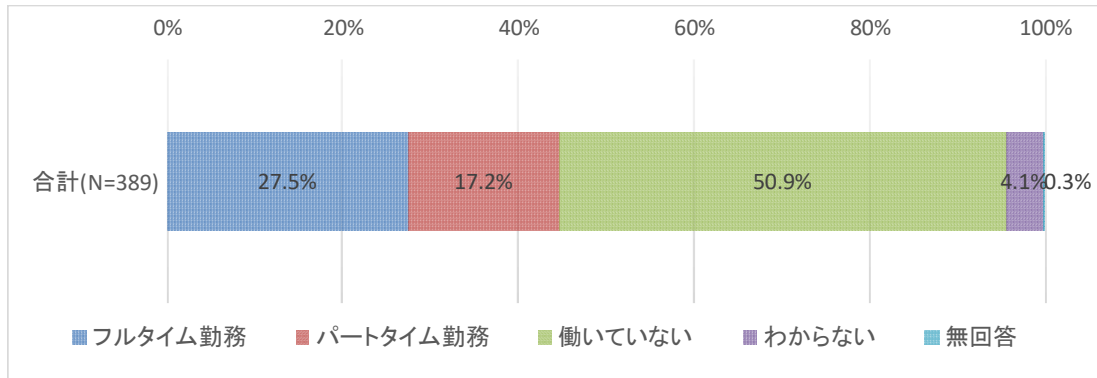


○サービス未利用の理由については、「サービスを利用するほどの状態ではない」「本人にサービス利用の希望がない」の割合が高く、サービスを必要としていない状態での未利用であることが伺える。

2 主な介護者様用の調査項目（B票）

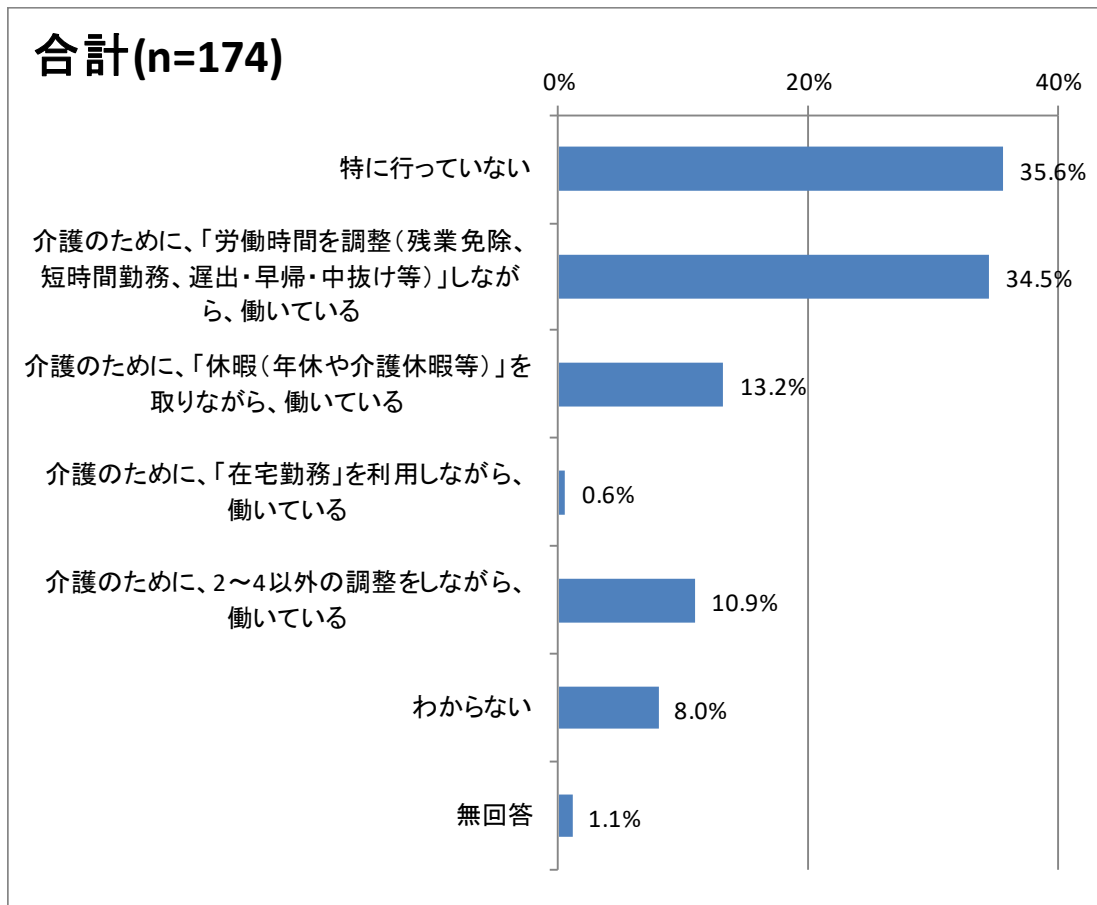
(1) 主な介護者の勤務形態

図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



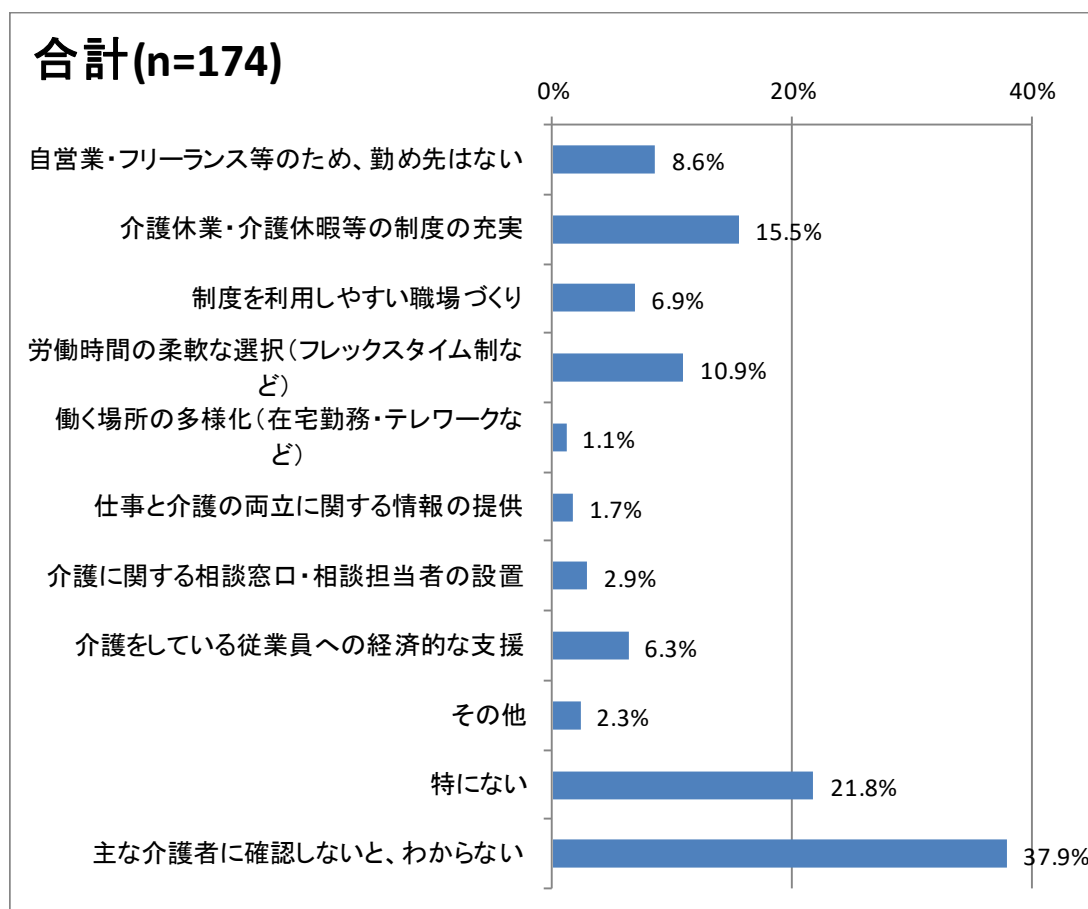
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



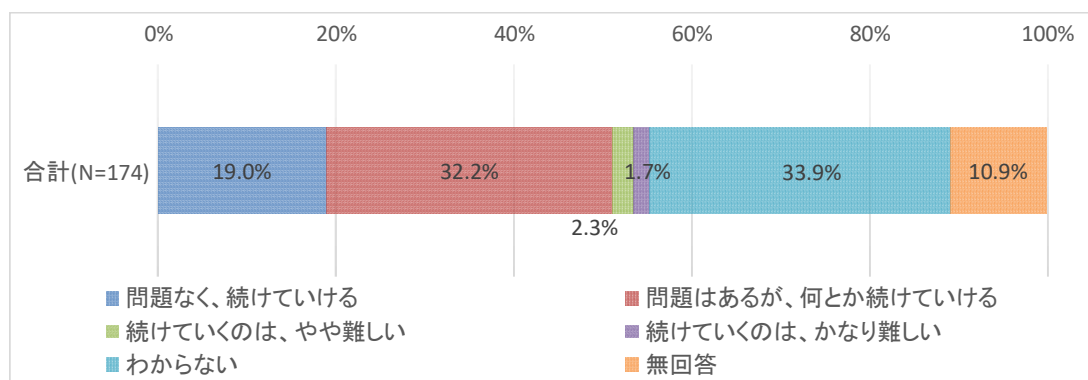
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



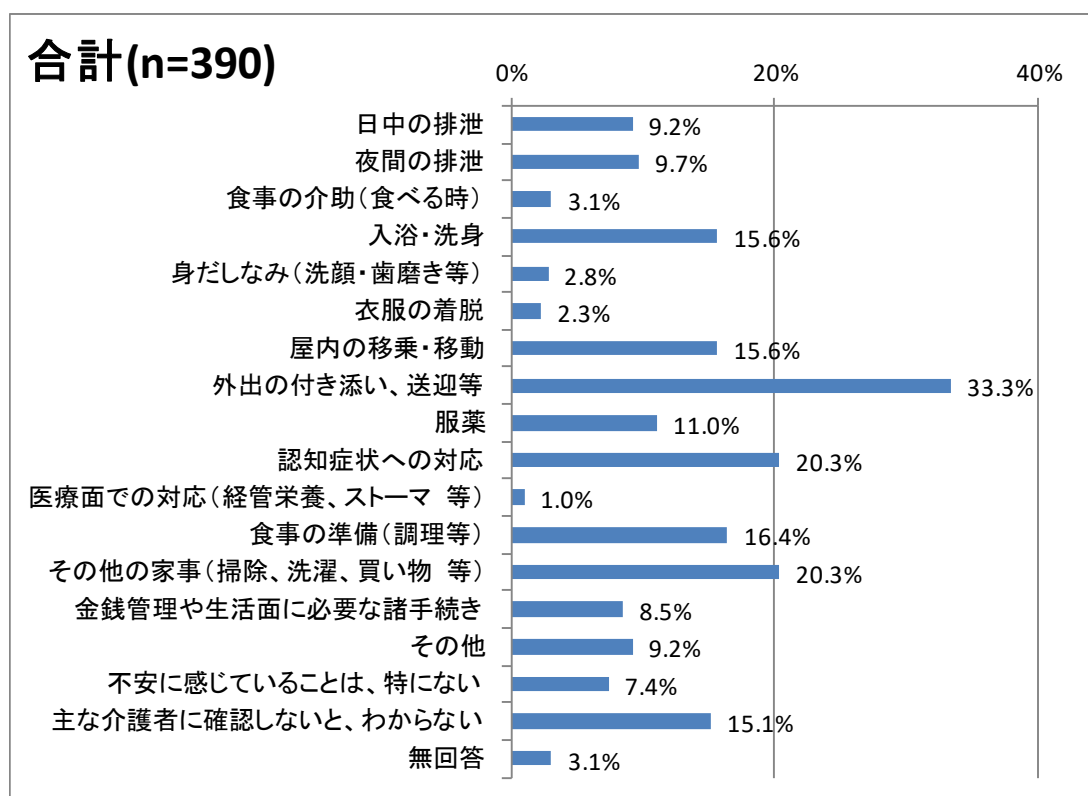
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護（複数回答）

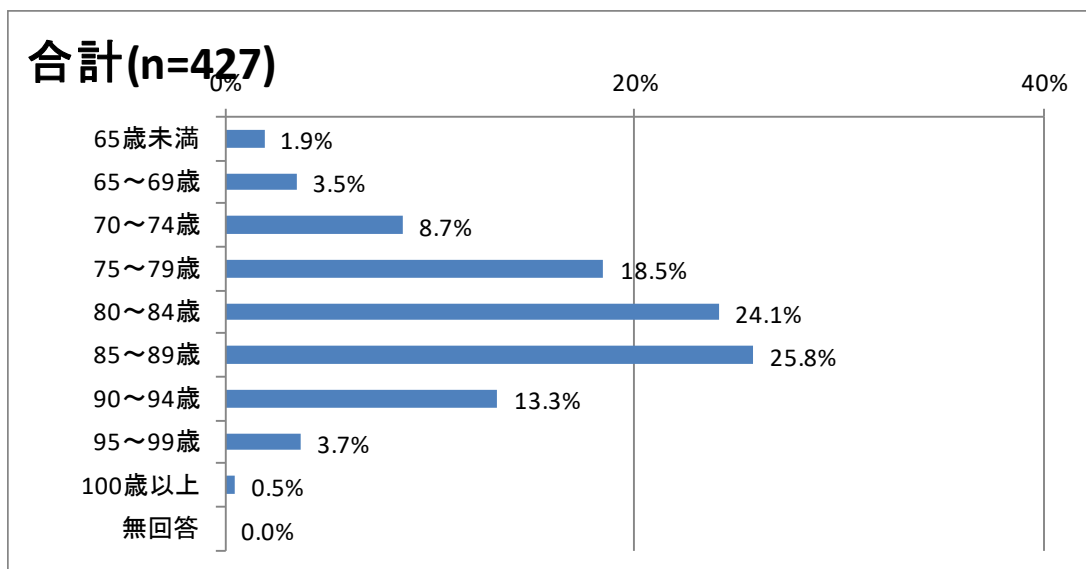


○主な介護者の方の働き方の調整状況では、「特に行っていない」と、「介護のために労働時間を調整しながら働いている」の割合が同じくらいであり、就労継続に効果的である勤務先の支援では、「特にない」の割合が高いものの、介護休暇等の制度の充実や、労働時間の柔軟な選択等を希望している割合も高い。

3 要介護認定データ

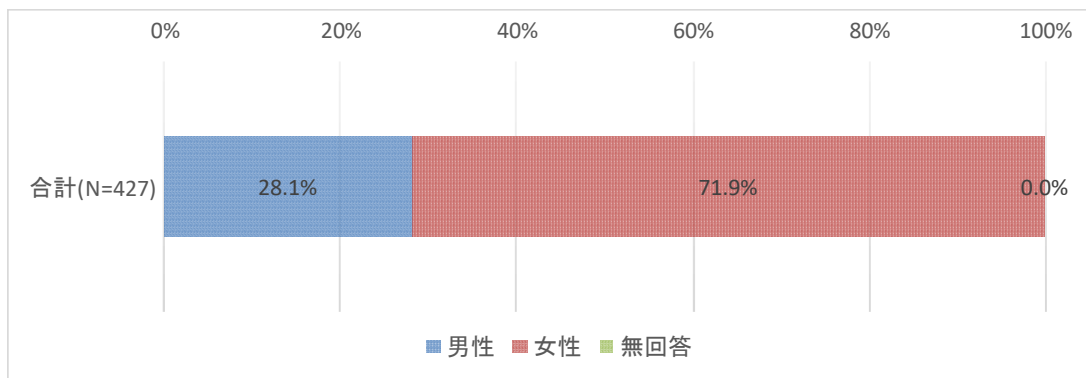
(1) 年齢

図表 3-1 年齢



(2) 性別

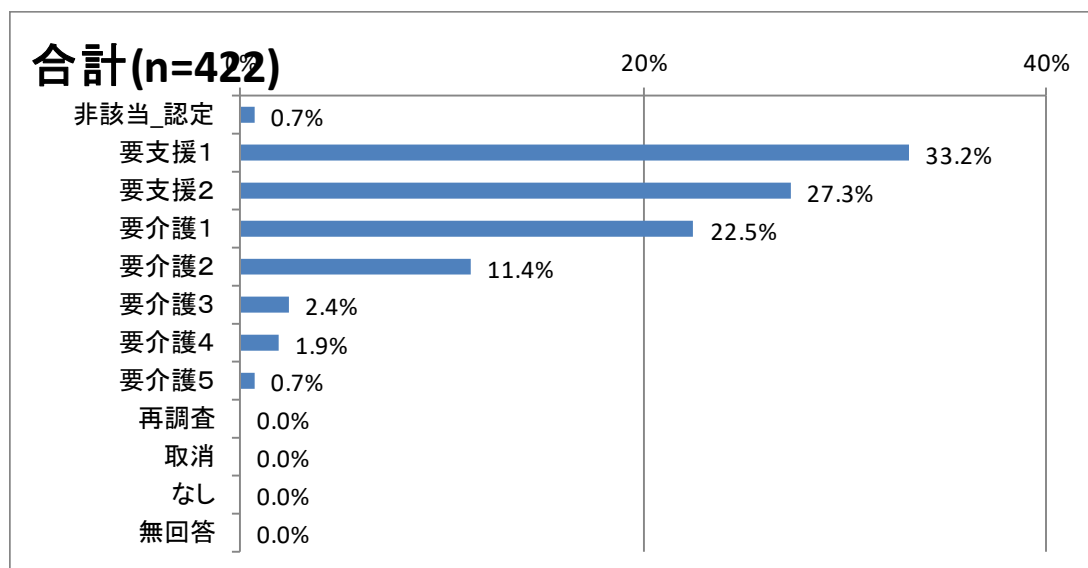
図表 3-2 性別



○認定者数は70代後半から80代が多く、7割弱が女性である。

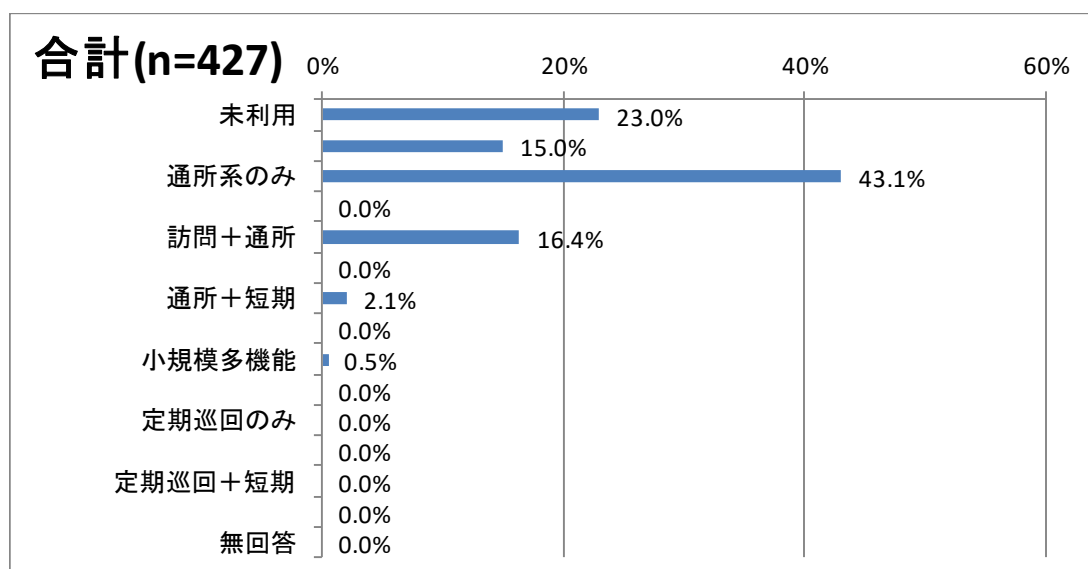
(3) 二次判定結果（要介護度）

図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

図表 3-4 サービス利用の組み合わせ

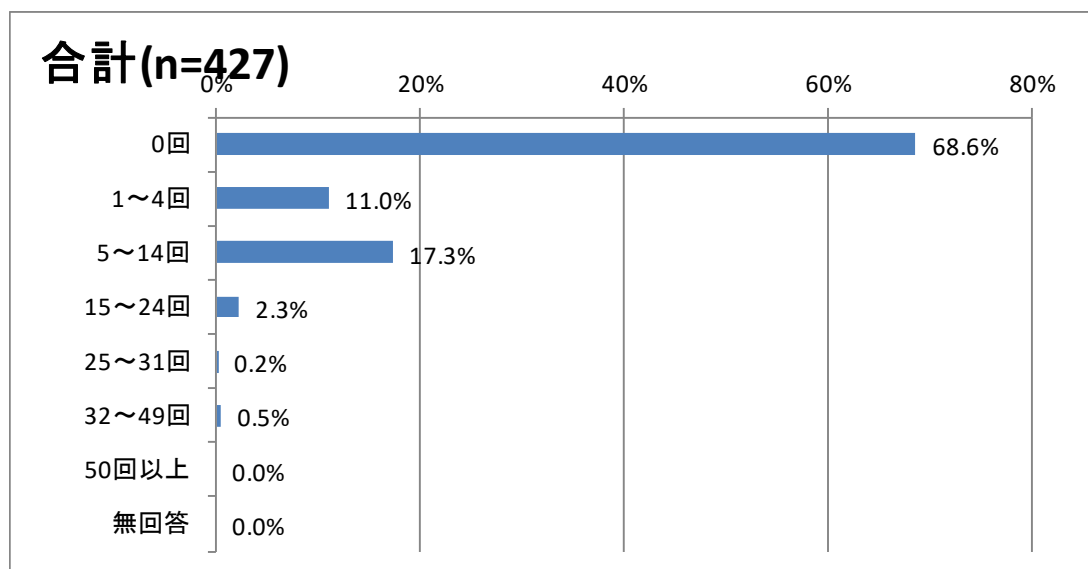


○今回の調査対象である在宅生活者において、要支援1が最も多く、次いで要支援2、要介護1と続いており、要介護3からの割合が低くなるため、要介護3以上の状態での在宅生活は難しい状況にあることが考えられる。

サービス利用においては、通所系のみ利用が最も多い。

(5) 訪問系サービスの合計利用回数

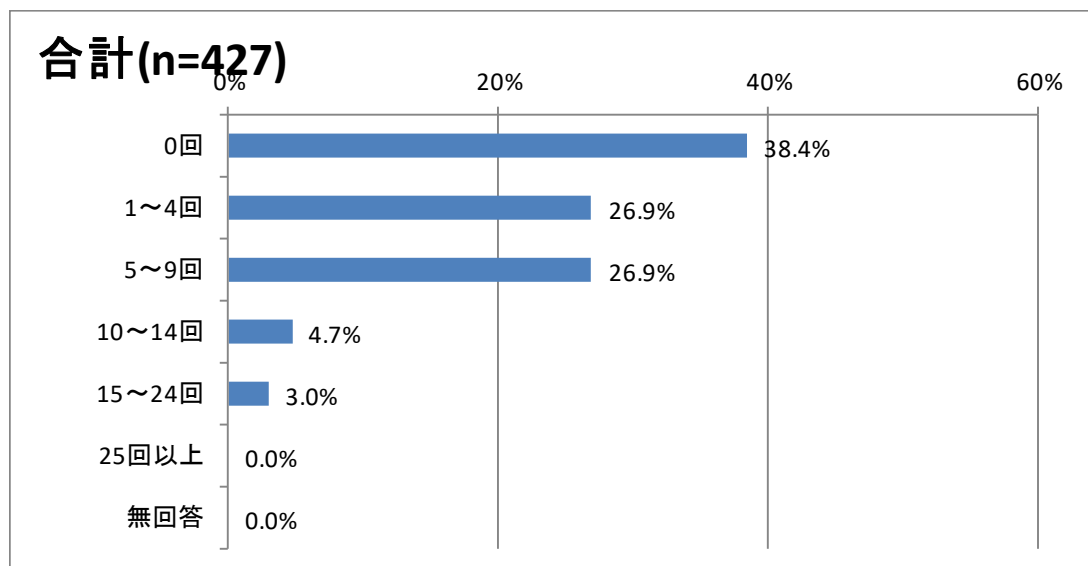
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



○訪問系のサービスの利用は0回の割合が最も高く、訪問系の利用は少ない傾向にあることが伺える。

(6) 通所系サービスの合計利用回数

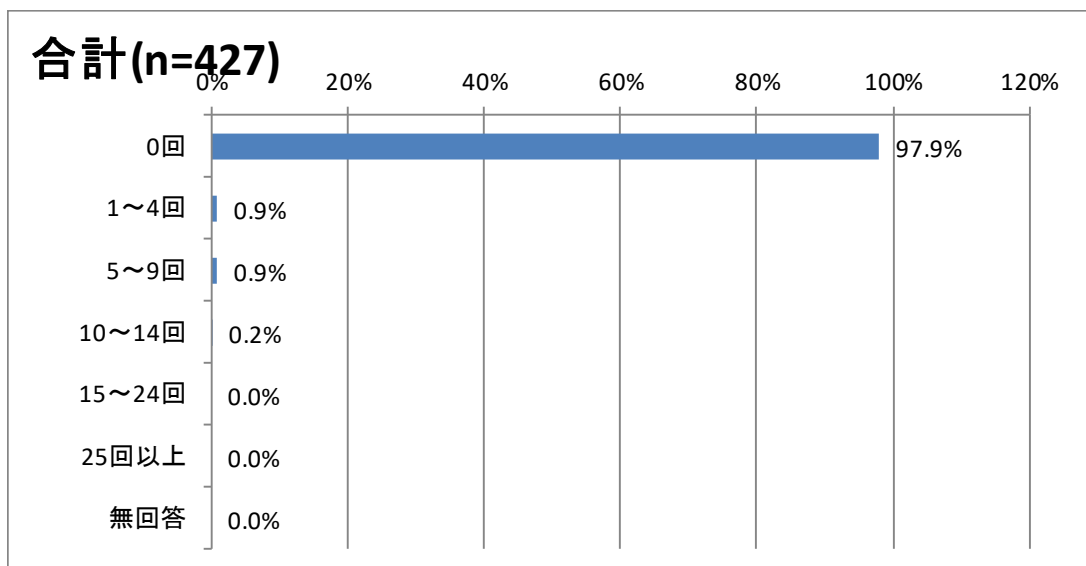
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



○サービス未利用者も多いためか、通所系サービスの利用回数も0回の割合が最も高い。
次いで1~4回、5~9回が同率となっている。

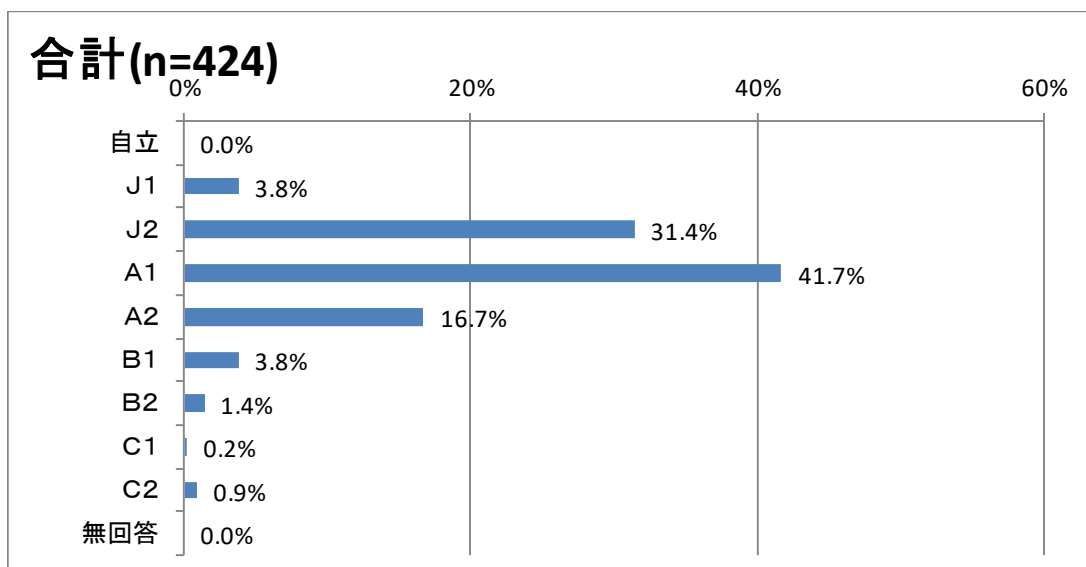
(7) 短期系サービスの合計利用回数

図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

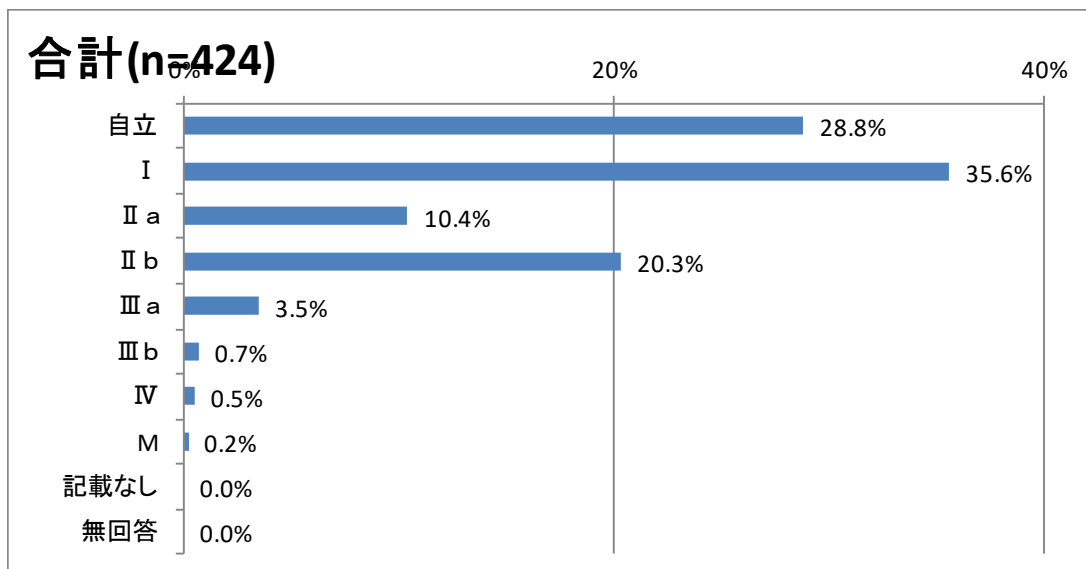
図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



○在宅生活者では、介護度の軽い方が多いためか、短期系サービスの利用も少ない傾向が伺える。

(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度



○認知症高齢者の日常生活自立度は、「I」の割合が最も高く、次いで「自立」の割合が高いものの、「I」以上が7割を占めており、認定者においては、何らかの認知症状があることが伺える。